

1 日時

令和4年（2022年）2月14日（月） 10：00～11：30

2 場所

Web会議システム「ZOOM」による開催（かでの2・7 760会議室）

3 議事

「これからの高校づくりに関する指針」検証結果報告書（案）について

4 会議資料

資料1-1 「これからの高校づくりに関する指針」検証結果報告書【概要版】（案）

資料1-2 「これからの高校づくりに関する指針」検証結果報告書（案）

資料 2 高校教育に関するアンケート集計結果（速報値）

資料 3 多様なタイプの高校等に関するアンケート集計結果（速報値）

5 出席者

○ 北海道教育推進会議高等学校専門部会

間嶋委員（部会長）、和田特別委員、野崎委員、田尻特別委員、山田特別委員、萩澤委員、金田特別委員、朝倉委員、近江特別委員、松岡特別委員、碓特別委員

● 事務局

櫻井高校配置担当局長、

高校教育課：岡内課長、埴課長、小倉課長補佐、岡本課長補佐、寺町係長、山根主査、塩田主任

（岡本課長補佐）

- ただ今から、第2回北海道教育推進会議高等学校専門部会を開会します。私は、学校教育局高校教育課課長補佐の岡本です。どうぞよろしくお願ひします。開会に当たりまして、高校配置担当局長櫻井から御挨拶申し上げます。

（櫻井高校配置担当局長）

- 北海道教育推進会議高等学校専門部会の開会に当たり、一言御挨拶申し上げます。皆様方におかれましては、日頃から本道教育の推進に御理解、御支援をいただいておりますことに、心からお礼申し上げます。また、御多用の中御出席いただき、重ねて感謝申し上げます。本会議についても、第1回と同様、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点からオンラインでの開催とさせていただきます。さて、第1回の本部会におきましては、「これからの高校づくりに関する指針」の概要や部会における審議内容などを中心に御説明させていただきました。

本日は、現行指針の見直しに当たって、指針に基づく成果と課題について検証し、その結果をまとめました「これからの高校づくりに関する指針」の検証結果報告書（案）について、御審議いただくこととしております。皆様方には、それぞれのお立場から忌憚のない御意見を賜りますようお願い申し上げます、開会に当たりましての挨拶とさせていただきます。

（岡本課長補佐）

- 会議に先立ちまして、第1回会議に御都合により欠席されておりました委員を御紹介します。

登別市立緑陽中学校校長野崎委員でございます。一言御挨拶をお願いいたします。

(野崎委員)

- 野崎でございます。北海道中学校長会を代表して参加させていただきます。どうぞよろしくをお願いいたします。

(岡本課長補佐)

- ありがとうございます。本日の日程ですが、このあと、議事となりますが、事務局から説明させていただきます、説明の内容ごとに質疑・応答とさせていただきます。続きまして、本日の配付資料の確認をさせていただきます。資料1-1「これからの高校づくりに関する指針」検証結果報告書【概要版】(案)、資料1-2「これからの高校づくりに関する指針」検証結果報告書(案)、資料2「高校教育に関するアンケート」集計結果(速報値)、資料3「多様なタイプの高校等に関するアンケート」集計結果(速報値)です。11時30分には終了したいと考えております。どうぞよろしくをお願いいたします。それでは、議事に入ります。議事進行については、前回に引き続き、間嶋部会長をお願いすることとしております。よろしく申し上げます。

(間嶋部会長)

- それでは、議事を進めていきたいと思えます。「これからの高校づくりに関する指針」検証結果報告書(案)について、事務局から説明をお願いします。Ⅰ～Ⅳの項目ごとに区切って説明、質疑・意見等で進めたいと思えます。まず、「Ⅰ 高校配置計画に係る現状・取組状況等及び課題・方向性等」について、説明をお願いします。

(埴課長)

- 説明に入る前に、現行指針における取組を検証するための資料として実施しました、アンケートについて説明します。資料2「高校教育に関するアンケート集計結果(速報値)」及び資料3「多様なタイプの高校等に関するアンケート集計結果(速報値)」を御覧ください。

資料2については、道内の公立中高生及びその保護者を対象に、高校を選択する際の基準や高校に望むこと等に関する「高校教育に関するアンケート」の集計結果であり、資料3については、総合学科や単位制などに在籍の生徒及び保護者を対象に、学習や学校生活等に関する「多様なタイプの高校等に関するアンケート」の集計結果となっております。この2つのアンケート結果も踏まえ、検証結果報告書(案)を作成しており、今回お配りしたところです。詳細については、資料を御覧いただければと思えます。それでは、検証結果報告書(案)について説明します。

「これからの高校づくりに関する指針」検証結果報告書(案)について、お手元に資料1-1の概要版と資料1-2の本文をお配りしておりますが、本日は、資料1-1の概要版に基づき、説明いたします。本報告書(案)は、現行指針の成果と課題を検証し、今後の指針の見直しに資するため、作成したものであります。検証に当たっては、生徒や保護者等を対象に実施したアンケートや、関係市町村に対し実施した意見照会を踏まえ、検証作業を進めてきたところです。検証結果報告書(案)は、指針の項目を基本としつつ、まとまりのある項目ごとに、「指針の内容」、「現状・取組状況等」、「課題・方向性等」で構成しており、ローマ数字のⅠ～Ⅳ各項目ごとに説明いたします。

はじめに、学校規模に着目した検証である、「Ⅰ 高校配置計画に係る現状・取組状況等及び課題・方向性等」について説明します。まず、学校規模の適正化を踏まえた配置について、指針では、配置の基本的な考え方を全日制課程では、可能な限り1学年4～8学級の望ましい学

校規模を維持するとし、1学年3学級の高校は、可能な限り望ましい学校規模となるよう、近隣の高校と再編、1学年2学級以下の高校は、欠員等の状況を総合的に勘案し、再編整備、また、都市部において複数の高校がある場合には、地域の実情を踏まえながら再編としております。

現状や取組状況等については、令和3年度は全日制道立高校188校中、半数以上の99校が4～8学級の望ましい規模を下回っている状況であります。また、再編の状況については、今年度に南幌高校を募集停止とし、令和5年度には留辺蘂高校を募集停止とする予定であります。このほか、平成30年度以降、小樽市、留萌市、函館市、伊達市、大空町の5市町で再編を行っており、令和5年度には名寄市で再編を行う予定であります。

課題及び今後の方向性等については、可能な限り1学年4～8学級の望ましい学校規模となるよう、中卒者数の状況や、生徒の進路動向、地域の実情などを考慮しながら再編整備を進める必要がありますが、これまでの高校再編は、主に同一市町村内で実施してきましたが、小規模校化が進む中、市町村を越えた通学可能圏内での再編も検討する必要があることを示しております。また、関係市町村が希望する場合などについては、通学可能圏内で配置すべき学級数の総数の範囲内で地元がより適切と考える配置の実現についても検討する必要があることも示しております。

次に、小規模校の存続等、地域の教育機能の維持向上を踏まえた配置についてであります。指針では、第1学年1学級の高校のうち、地理的状况等から再編が困難であり、地元からの進学率が高い高校を地域連携特例校として存続を図っているほか、第1学年1学級の高校のうち、地域連携特例校及び農業、水産、看護又は、福祉に関する学科を置く高校については、所在市町村をはじめとした地域における、高校の教育機能の維持向上に向けた具体的取組とその効果を勘案した上で、再編整備を留保するとしております。

現状や取組状況等についてですが、地域連携特例校は、指針策定時の平成30年度には21校でありましたが、令和4年度からは本別高校と標津高校の2校が加わり、27校に増加する予定であります。また、地域連携特例校等の再編整備の留保は、平成30年度には6校でありましたが、令和3年度には13校となっております。各学校においては、存続に向け、20人以上の入学者数が確保できるよう、道と市町村が連携し、総合的な探究の時間における地域学習への支援やコミュニティ・スクールの導入など、魅力化に向けた取組の充実を図ってきたところですが、再編整備を留保する学校数が増加するとともに、その期間も長期化していることから、新たに留保期間を設けて取組の重点化を図るなど、今後の地域連携特例校等の在り方や充実策について、関係市町に意見照会を行ったところであり、課題・方向性等については、引き続き地域連携特例校による存続を検討しますが、再編整備の留保の取扱いなどについては、関係市町村から、市町村の取組を勘案した留保の継続や人数要件の緩和などの要望が寄せられており、留保期間の在り方などについて慎重に検討する必要があることを示しております。さらに、今後高校が所在しない市町村の増加が懸念されることから、ICTを活用するなど、生徒の修学機会を確保するための方策の検討や、通学可能圏内の中核となる市町村と周辺市町村がともに高校配置等について検討する場を設定するなど、地域の教育力の維持向上や地域創生の視点に立った連携の在り方を検討する必要があることを示しております。

次に、多様な学習ニーズへの対応を踏まえた定時制・通信制課程の配置についてであります。指針では、定時制課程は、5月1日現在の第1学年の在籍者数が10人未満となり、その後も生徒数の増が見込まれない場合は再編整備を進めるとしており、複数学科設置校は、いずれかの学科において5月1日現在の第1学年の在籍者数が10人未満となり、その後も生徒数の増が見込まれない場合は再編整備を進めるとしております。通信制課程は、現状の配置を基本としております。

現状・取組状況等については、定時制課程は入学者数の減少に伴い、令和3年度に苫小牧工

業高校の機械科と建築科を工業技術科に学科転換しており、有朋高校を除く定時制課程は全て1学級規模となっております。

定時制、通信制課程は、かつては勤労青年を主な対象としていましたが、昨今、不登校経験者や特別な支援を要する生徒など多様な生徒が入学している状況にあります。今後の方向性については、全日制以外の学習スタイルを求める生徒に対応していることを勘案した上で、配置の在り方を検討する必要があることを示しております。

次に、学級定員についてであります。学級定員については、「高校標準法」に基づき40人としています。1学年4学級規模以下の高校では、すでに平均して1クラス35人以下の学級数となっておりますが、学級定員を40人未満とすることで1学年5学級以上の規模の高校でも個に応じたきめ細かな学習指導が行えるよう、国に定数改善による少人数学級の実現について、引き続き強く要望していく必要があることを方向性として示しております。

次に、公立高校と私立高校の間における定員調整については、今後も公私協調のもと、私立高校の配置状況に配慮しながら中卒者数の状況や地域の実情等に応じた定員調整を行う必要があることを示しております。

(間嶋部会長)

- ありがとうございます。只今の事務局の説明について、委員の皆様御質問等はございますか。山田委員お願いします。

(山田特別委員)

- 今のお話を聞いて、私立の立場と、函館という地域についての立場でお話しさせてもらいます。まず7ページですけども、道立高校の半数以上が、望ましい学校規模を下回っているということは、そもそも高校配置計画はどうかというような根本の部分に関わってくるのではないかと考えています。前々からお話をさせていただいていますが、中学校の卒業生数の状況や、その中学校の生徒の進路動向を考慮すると書かれてはいるのですが、これ皆さん御存知ないかと思うのですが、中学校3年生の状況を踏まえているわけじゃないわけですよ。それよりも、もっと前の状況を踏まえて、市町村教育委員会と話をしながら決めていくということで、中学校3年生になっても、春の時点、夏の時点、秋の時点で、進路状況は、刻々と変わっていきます。そういうことを踏まえると、この文言を見ると、素晴らしいなというふうに思うのですが、もう少しデータをはっきりしたものとする、要するに損はないようにするのであれば、中学校2年生の状況で判断しましたというふうにしていかないと、配置計画はなかなか上手くいかないのではないかと考えていました。

それから、都市部ですが、おそらく函館以外もそうだと思うのですが、都市部の高校へ近隣の町村の生徒が流れていくのが現状だと思っています。都市部近隣の郡部の高校に一生懸命に力を入れているのはわかるのですが、公立高校同士での取り合いという形になっています。函館では、市外から函館に入ってくる生徒の3割が私学には来ていますが、7割が公立です。存続ということに関しては、通学困難な子どもたちに対しては、私学は援助も何もできませんので、税金を投入するのは、非常にいいことだと思っていますが、同じ国税、道民税、市民税を有効に使うのであれば、私学をもっともっと利用して欲しいなというふうに思っています。北海道の公私協について、結果はすべて納得しているわけじゃありませんけども、非常にいい機会だなと思うので今後も続けて欲しいと思います。

(埜課長)

- まず、配置計画に関わる中学校卒業生数の状況ですが、公立高校配置計画につきましては、具体的な3年の計画と、その後の4年間の見通しという形で、中学1年生の子どもたちが高校

受検時の高校配置を具体的に示すなど、可能な限りわかりやすい形で進めてきているところがございます。今後、校長先生から御意見いただきましたように、子どもたちの進路動向をどう捉えていくと、公立高校配置計画にとって望ましい形になるのか、そういった部分について、引き続き検討して参りたいと思っています。

また、二つ目にお話いただきました子どもたちが都市部に流れていく状況は、函館に限らず道内の地方都市では同じ状況が見られると思います。部活動ですとか、学習内容ですとかそういったものが、子どもたちの人気であるとか、子どもたちの希望を集めているのかなっていう状況でございます。また、公立高校同士で取り合いをしているということですが、各学校も今改めてスクール・ミッションを策定する中で地域における学校の役割ですとか、高校の使命なんていうのを具体的に示しやすい時代になってきています。以前に比べると、公立高校同士が魅力化の中で競い合いながら、子どもたちを集めていくっていうのは、子どもたちが切磋琢磨するだけじゃなくて、学校も切磋琢磨しながら教育活動が盛り上がっていく、いい部分ではないのかなと思っています。通学費補助等については、募集停止後5年間について道立高校に行っているわけでございますので、十分考慮しながら、公立高校の配置について、私立と協調を図りながら、今後とも進めて参りたいなと思っています

(間嶋部会長)

○ 碓委員お願いします。

(碓特別委員)

○ 前回の1回目の会議でも、少し申し上げましたけれども、現状の課題、方向性でいけばこういう表記になるのかなとは思いますが、ずっと同じような考え方で進めてきて、そこで人口の少ない地域、或いは交通網が非常に悪い地域に配慮して、地域連携特例校だとか様々な取組をさせていただいていることは、市町村としては非常に感謝したいところであります。

しかしながら、かなり時間が経って参りました。例えば私の町でありますと、昭和の終わり、もう35年前にJRが廃止されまして、名寄から紋別市でもJRが廃止されて、ずっとバス転換だとかですね、様々な形で、実はずっと苦勞をして参りました。昨今も、鉄道網の廃止だとか、バス転換だとか、様々な課題が出て参りまして、どんどん地域の交通の便が悪くなっていく中で、やはり子どもを持っている親にすると、どうせ通学するのであれば下宿してもいいよといった感じになってですね、かなりの負担をして高校に通わせているというような現状でありました。

ただ、昔はかなり教科書の問題だとか学力差の問題があって、どうしても進学校という形で、へき地の高校から都会の高校へ希望もかなりあったのですが、前にも申し上げましたけれども、有朋高校で通信、いわゆるデジタルで授業ができるといった形になってきた中で、今、全国の町村会もデジタル田園都市構想というテーマを掲げておりまして、特にこのコロナ禍になりまして、やはり都市部ほど、コロナが発生しやすい中で、岸田総理が、施政方針の中で、いわゆるデジタル田園都市国家構想を打ち出してですね、総務省もICTを使って地方と都市部のバランスを取っていく中で、道教委が有朋高校に拠点を置いて、地域連携特例校でもレベルの高い教育が受けられるという取組をされたということは非常に先見の明があったと思っています。例えば都市部の子どもたちでも、どうしても中学校時代に、なかなかいじめとまではいかないですが、生徒同士のつき合いがうまくできないとかで、同じ高校に行きたくないという子どもたちがたくさんいらっしゃいます。だからといって学力がないわけじゃない。そういう子どもたちが小規模の学校で勉強したいということで、興部高校なんかに来る子どもたくさんおります。そういう、以前は通学距離だけの問題でしたけれども、今非常に子どもの教育が難しくなっているし、高校自体が義務教育化しているわけでありまして、そういう意味では1

クラス35人っていうのもそういう流れだと思います。そういう意味で、地方にたくさん高校があった方が、子どもたちの選択肢としてはすごくいいのではないかなと、私としては町村会としては申し上げたいというと思っています。総務省はそこに気が付いて、新しい方針を今年から打ち出したわけですから、ぜひ北海道としては、この高校の再編については、教育だけのことでなくて、北海道全体の子育てとして、その再編のことも含めて考えていただきたいと。この文章を読みますと、どちらでもとれる、非常に苦勞された文書を作っているのだと思います。片方では、1学年4学級以上になければならないと言いながら、その小規模なところに配慮するという、非常にどっち向きとも取れる文章でこれは有り難いことですが、そうであるならば、もう少しその将来的に考え方の改正も含めてですね、小規模校にすれば、学校の先生の配置の問題があるという、大きな問題もありますが、これはこれで、国にきちっと要望しながら北海道としては、それまでの間にいかに小規模校でも残していくかという方針にして欲しいというふうに町村としては思います。

(埜課長)

- 可能な限り1学年4学級から8学級が望ましい学校規模とっていること。一方で、地元の高校以外への通学が困難な地域については、地域連携特例校として存続する。二枚舌ではないですが、北海道の現状を考えていくと、こういった形で教育行政を進めていくことを御理解いただきたいと思っています。デジタル田園都市構想の話、私どもはちょっと拝見するということでございます。T-baseの配置について大変評価をいただきありがとうございます。今後、北海道の高校教育の充実に、遠隔授業配信センターの充実は切っても切れない関係だと思いますので、今後も地域連携特例校、離島の高校での教育課程の維持・充実、さらには子どもたちの教育活動の充実に寄与してまいります。

T-baseを運営している私どもの中で、少し懸念しているところが、教育活動については、レベルの高い授業や選択科目を配信し、教育課程の充実というのは、何とか図っていけるところにあると思います。今年はそんなに多くないのですが、複数校に同じ授業を配信することで、違う学校同士の子どもたちが同じ授業を受けながら、切磋琢磨していく環境というのが少し整備されてきたと思っています。こういった部分は、遠隔授業が進んできた証なのですが、一方で学校の教育活動は残念ながら授業だけではないので、どうしてもその部分は、T-baseではなかなか埋められない部分があると思っています。そこがやはりどうしてもやっぱり一定の規模ですとか、4～8学級の望ましい規模ですとか、そういったところに関わってくるのではないかと思います。今後も、高校で子どもたちというのか、その社会で自分の生き方をちゃんとしっかり身につけていけるように、どういう高校教育をどういう規模で行っていくのかということをしっかり検討していかなければならないと考えているところです。

(碓特別委員)

- あと、私としては今課長が言われたことは、そのとおりだと思いますし、そういう意味でもしていただいていると思いますが、非常に我々も、どちらがいいということで、何が絶対正しいということとは言えないのだけでも、これはいつまでも、このどっちつかずにもなかなかできない部分もあるねと。ある程度、道筋はつけるべきではないかというふうに思っています。一歩進めるぐらいの気持ちで、一つ絵を書くべきではないかなというのが私の意見でございます。

(間嶋部会長)

- ありがとうございます。続いて、「Ⅱ 活力と魅力のある高校づくり・経済社会の発展に寄与する人材を育む高校づくりに係る現状・取組状況等及び課題・方向性等」について、説明をお願いします。

(埜課長)

- 学校規模に着目した検証である、Ⅱ活力と魅力ある高校づくり・経済社会の発展に寄与する人材を育む高校づくりに係る現状・取組状況等及び課題・方向性等について説明いたします。

まず、全日制課程普通科についてであります。全国と同様に7割程度の生徒が在籍している状況にあります。入学者選抜の倍率は、1倍を下回る状況で低下傾向にあります。また、卒業後の進路状況については、約80%が進学、特に国公立大学・短期大学と専修・各種学校の割合が増加傾向にある一方、就職の割合は減少傾向にあります。さらに、冒頭で御紹介しました「高校教育に関するアンケート」の結果によると、SDGsなど、現代的な諸課題に対する学びについて一定のニーズがある現状となっております。

このほか、このアンケート結果からは、中学生及びその保護者の約7割が、「進学したい学科」として「普通科」と回答しており、類型の設置や学校設定科目の開設などにより、生徒の興味・関心、進路希望等に対応する教育活動を一層推進する必要があることを方向性として示しております。また、幅広い分野で新しい価値を提供できる人材を育成するためには、プログラミングやデータサイエンスに関する教育などの充実が必要であることや、アンケート結果から、中学生及びその保護者が「コンピュータやインターネット等の活用など、情報・通信に関すること」を最も興味・関心のある学習内容と回答していることを踏まえ、情報教育の充実について検討する必要があることを方向性として示しております。さらに、国の制度改正により、令和4年度から、学際的・複合的な学問分野や新たな学問領域に即した最先端の特色・魅力ある学びに重点的に取り組む「学際領域に関する学科」及び現在及び将来の地域社会が有する課題や魅力に着目した実践的な学びに重点的に取り組む「地域社会に関する学科」の設置が可能となったところであり、生徒の実態や地域の実情を踏まえながら、設置について検討する必要があることを方向性として示しております。

次に、理数科や体育科など専門学科についてであります。専門学科については、入学者選抜の倍率が1倍を超えており、高い人気となっております。特に理数科の倍率が高く、令和4年度には函館中部高校と北見北斗高校の2校に理数科を新設する予定であります。今後の方向性としては、それぞれの専門学科における成果を踏まえながら、今後も引き続き適切な配置となるよう検討する必要があることを示しております。

次に、総合学科についてであります。入学者選抜の倍率は1倍を下回っており、低下傾向にあります。郡部では小規模化が進んでおり、教育課程の編成に苦慮している現状にあります。課題と方向性について、都市部の総合学科は一定程度の学級数がありますが、郡部では小規模化が進んでいることから、小規模となった場合であっても、国による教員の加算や民間非常勤講師を活用するなど、総合学科としての教育活動を推進する必要がある、新たな設置については、都市部における再編に際し、地域の要望や近隣の専門学科の配置状況等を総合的に勘案して検討する必要があることを示しております。

農業科や工業科などの職業学科についてであります。全ての職業学科において、入学者選抜の倍率が1倍を下回る状況で低下傾向にあります。課題・方向性については、入学者選抜の方法の改善など、柔軟に対応できる制度にする必要があるのではないかと示しております。例えば、広域分散型の北海道において、都市部の職業学科と郡部の職業学科では役割が違うのではないかと問題意識もあり、そういった役割を踏まえた配置を検討する必要があるのではないかと考えられます。そのほか、福祉科は置戸高校のみであります。10名程度の入学者数であり、かなり厳しい状況にあります。このことを踏まえ、どの地域でも福祉を学ぶことができる場の確保について検討する必要があることを示しております。例えば、普通科への福祉コースの設置、総合学科における福祉系列の設定などが考えられます。

次に、特色ある高校についてであります。道教委では、学校や地域の実情に応じて単位制

や中高一貫教育など多様なタイプの高校づくりを進めております。

まず、中高一貫教育校については、連携型、一体型、併設型の3つがありますが、連携型は、鶴川、上川、湧別、鹿追、広尾、羅臼、町立のえりも、奥尻の8校で、一体型は登別明日中等教育学校と市立札幌開成中等教育学校の2校で実施し、併設型は未設置となっております。課題として連携型中高一貫教育校において、多くの高校が、1間口となっており、引き続き、地元市町村と協議しながら、連携型を継続する必要があるのか検討する必要があることを方向性として示しております。

次に、単位制については、令和3年における導入状況は、全日制普通科において道立高校34校、市町村立高校4校に導入し、専門学科においても道立高校6校に導入しており、来年度には、市立の釧路北陽高校が単位制に移行する予定であります。

今後の方向性としましては、中卒者数の減少や進路動向の変化などにより、単位制高校においても小規模校化しており、小規模単位制高校の在り方について検討する必要があることを示しております。

次に、普通科フィールド制についてであります。これまで道立高校6校と市立高校1校に導入しましたが、現行指針において、制度の見直しを含めて在り方を検討することとしており、今年度北見緑陵高校を普通科単位制に、来年度には野幌高校と札幌丘珠高校の2校を普通科の学年制に、千歳北陽高校を総合学科に学科転換し、このほか、先ほど申し上げましたが、釧路北陽高校を普通科単位制に移行する予定であります。

方向性については、現在フィールド制を導入している札幌あすかぜ高校と札幌平岡高校の2校についても、学校ごとの課題を明確にし、フィールド制からの転換を進める必要があることを示しております。次に、新たな特色ある高校について、現行指針に記載した「新たな特色ある高校」を「アンビシャススクール」とし、基礎的・基本的な知識・技能の確実な定着や社会的・職業的自立に向け必要な能力や態度の育成に重点を置く高校として、来年度野幌と千歳北陽に導入する予定であります。今後、この2校の取組の課題や成果について検証するとともに、生徒のニーズを踏まえながら、多様な選択幅のある学区、特に石狩学区において、学科転換等も視野に入れながら導入校の拡大を検討していきたいことを方向性として示しております。次に、定時制・通信制課程についてであります。今後とも3部制の取組や夜間定時制など、生徒の生活スタイル等に応じた学習機会の確保やICTの活用などによる教育活動に努める必要があることを方向性として示しております。

(間嶋部会長)

- ありがとうございます。ただいまの事務局の説明について、委員の皆様御質問等がございますか。萩澤委員お願いします。

(萩澤委員)

- 一般的な認識として、なかなか総合学科とか、特殊の学科があるっていうのはちょっと認識が薄いような状況です。実はうちの娘が中三で高校受検が終わったのですが、普通科にするか、商業科にするか、この程度のレベルの親が多いです。総合学科に関しては普通科と何が違うのか、ちょっとわからないような状況で、総合学科の希望者が少ないというのは、話を聞いていてわかるなという気はします。普通科フィールド制についても、知っている親は少ないと思います。いろんな学科に子どもを分散させるためには、やはり親の認識も重要になってくると思うので、普通科と総合学科の違いとか、単位制とフィールド制の違いとか、そういったわかりやすい資料が受検生の親に配られたりした方が、子どもが行きたい高校はここだっていうところを親は見つけられると思います。やっぱり、無難に普通科が一番多いので、その辺をちょっと周知する方法を探していただけたら、受検生を持つ親としてはちょっと有り難いなと思って



います。

(埜課長)

- 総合学科については、普通科、専門学科に並ぶ第三の学科で、道内では平成9年に清水高校に設置したのが最初だったと思います。高校入学の段階でまだ将来を見据えていない、モラトリアムな子どもたちが多い状況の中で、総合学科というのが、産業社会と人間という科目を一年生で必ず学ぶことになっていまして、今後の自分の生き方であるとか、自分の特性であるとかそういったものを理解し、理解した上で自分がこの先どう生きていったらいいとか、そういった科目を学習しながら勉強を進めていく素晴らしい考え方の下に始まった制度です。現在も、その取組の下、子どもたちが主体的に学ぶことができる学校として、いろんな教育活動をしているところです。道教委としても、様々なパンフレットや動画などで周知に努めてきたところですが、それが中学生、高校生の目に届かないので、近年はSNSを活用しながら、いかに子どもたちの目に届くようにするか、努力しているところでございます。

一方で、子どもたちの出願につながっていない部分もあると。残念ながら偏差値の輪切りの中で子どもたちの進路希望っていうのが動いているのかなっていうことをちょっと気にしながらですね。今後も、子どもたちに多様なタイプの学校があることをしっかりと周知に努めて参りたいと思っています。

(間嶋部会長)

- 松岡委員お願いします。

(松岡特別委員)

- 魅力ある高校づくりというところで、魅力ある高校づくりは、他との差別化を図っていくっていうことになってくるのかなと。特に、公立高校での生徒の奪い合いじゃないですけど、例えば他校と違うよっていうのを、生徒や保護者に伝えていくことだと思っておりますけど、どう差別化っていうのを主導するのっていうのは、高校でいうと誰になるのか、教えていただけますか。

(埜課長)

- 教育課程の編成が中学校と高校は若干違いがありまして、高校は、校長先生に教育課程の編成実施の権限があります。ただ、道教委が各道立学校の教育活動を指導助言する立場にありますので、どこに権限があるのかというのは回答しがたい部分ですが、道教委の指導助言の下、校長先生が先頭に立って魅力化を図っているというふうに考えていただけますか。

(松岡特別委員)

- 校長先生は転勤があるわけで、地域でこの高校の差別化とか、例えば、当別高校には農業科があって、もう10人を切っていると、その中で本当に農業が必要なのかとか、地元で農業をやる人で就職する人なんてほぼいない状況だったり、就農可能率の低下がありましたけども、そういう中でこういうふうに転換した方がいいのではないかと思ったときに、校長先生は何年間でいなくなってしまうという問題があったりとか、当別高校の問題かもしれないですけど、学科の先生によって若干方針が変わっていったりとか、例えば会社経営されている方だとわかると思うのですが、社長が何年か中期的にやっていますっていう中で、校長先生がやっぱり変わっていくとか、先生が変わっていく中で、その戦略だったりっていうのも、コロコロ変わったりとか、そこに対するコミットが少なくなったりというのは、問題があるのではないかと感じています。

もう一点、この専門学科関係で入学者選抜の方法の改善をしていく記載があるのですが、これは、どういうことなのかなと思ったのは、例えば就農可能率が低下していく傾向とか、そもそも入学者数が少ない状況の中で、その選抜方法を変えて生徒数が増える方向なのか、絞っていく感じになるっていうイメージか、質問です。

(埜課長)

- 一つ目の校長先生の人事異動で方針がコロコロ変わるのでないか、なかなか厳しい御指摘だと思います。そういった背景もあつたかは別として、昨年9月に道立学校ではスクール・ミッションを再定義しました。地域におけるその高校の役割を明確にして、その目標に向かって教育活動が進んでいきますということを、地域の方や生徒・保護者に示していきます。このスクール・ミッションの再定義っていうのが、学校の地域における役割や教育活動の方針をしっかりと明確に示していく役割があつて、定義づけられた段階で、人事異動で方針が変わるっていうのは、なくなっていくのかと。その権限の部分では、教育課程全般については、校長の権限のもと、道立高校の教育活動が進められていきます。あくまでも、そのミッションに従い校長が、この学校の子どもたちの実態であるとか、さらには、地域の状況であるとか、そういったものを総合的に勘案しながら、教育活動の工夫改善を図っていく。

また、道教委では、一昨年から庁内公募校長の制度を開始しています。現状では、校長は2年から3年で異動しますが、最長5年ぐらいのスパンの中で、教育活動の改善を図っていくという制度になります。来年度も2校程度に導入し、そういった成果ですとか課題なんかを見ながら、そうすると校長が異動になつても、ちょっと変わっていくと思います。

二つ目の職業学科高校の選抜方法の改善についてですが、先ほど少し説明が足りなくて申し訳ありませんでした。普通科に比べると、職業学科の高校の倍率の低下、欠員の増加が若干多い傾向にあります。つまり、子どもたちが普通科に比べると職業学科を選択しない傾向が強まっていると感じています。例えば、工業高校でしたら、機械科、電気科、建築科、土木科等、様々な学科がありますが、中学校3年生の段階で、自分の職業をしっかりと見据えた上で進路選択しなくては駄目です。そうではなくて、何となく自分は普通高校よりも、手に職をつけたいから工業高校に行ってみたいな、だけど、機械に行つた方がいいだろうか、建築士を目指す方がいいのか、悩んでいる子どもたちが、その学科を決めかねている状況も少しあるのではないかと。興味・関心とかその先の進路希望に応じて、子どもたちの学びっていうのに柔軟に対応できるような入学者選抜制度はないのかということを検討しています。他県の例も踏まえながら、例えば一括りに募集して、2年生から学科に分かれていくとか、1年生の途中から分かれていくとか。推薦入学のあり方をちょっと考えてみるとか、より職業学科を選びやすいシステムを作れないと考えています。

(間嶋部会長)

- 裕委員お願いします。

(裕特別委員)

- ちょっと農業科の話をするのですが、私は名寄農業高校の出身でして50年ぐらい前のOBですけども、名寄農業も名寄産業高校になって、いよいよ農業科がなくなってしまうと。農業後継者の受け皿だったので、私は1957年生まれですね。私の後ぐらいから、ちょっと生徒数が減り始めた時期だったので、私が入学した時は倍率が高いぐらいで、倍率も1倍を超える時代でした。しかし、そのあと市内の中学校から、やはり学力低いために農業高校を選ばなきゃならない学校になったのです。その頃はまだ生徒数が一定数おり、普通高校もなかなか間口がなくて農業高校へ、おそらく岩見沢と旭川はもっと早くになつたと思いますが、どんどんその農

業後継者以外の子どもが入ってきて、それでも生徒数は確保できた頃は、高校としてはよかったのかもしれませんが、どんどん離農が進んで大規模化が進んでいきますから、特に酪農はそれが顕著ですから、もう酪農、畜産の農業高校の入学数是非常に減ってしまった状況だと思います。逆に言うと、高校ほど義務教育化という話をさせていただきましたが、本当に高校で専門教育が必要なのかと私はOBとしては思います。個人的には普通教育を受けた方がいい。そして、専門学校或いは大学で農業の専門的な教育を学んだ方がいいと思います。逆に言うと、そういう時代になってきたというふうに思います。ただ、農業高校の活動を見ていると、非常に専門的な活動をしているし、素晴らしいところはあると思うのですが、絶対的な受け皿がない中で、でも北海道の将来の農業後継者を育てるかっていう時に、道教委だけの話ではなくて、農業団体等などと連携して。いわゆる道立高校であろうと、組織がしっかりと応援をし、資金提供をするぐらいのことで、どういう教育をして欲しいとか、というようなことも今後必要ではないか。これは、水産でも同じですね。また看護科、大卒の看護師と高卒の看護師、いわゆる正看と准看の差がありますが、ニーズがだんだん変わってきていますので、採用側も変わってきている。そういう実情を道教委だけでなく、その関係団体ともするということも必要じゃないかなと思います。置戸のように、福祉科を作っていますが、なかなか生徒を集めるのに苦労していますので、やはりそういうまわりの社会としてのその受け皿である団体との連携を道教委としては進めるべきでないかと思います。

(埜課長)

- 以前、産業教育指導グループを担当しておりまして、北海道産業教育審議会の組織を設置しております。そこには、農協の幹部職員の方もちょっと入っていただきながら、今後の農業教育さらには農業学科の設置等についても、様々な御意見をいただいているところでございます。その時の話もちよっと覚えているのですが、やはりですね、高校卒業してそのまま就農する子どもたちがもうやっぱりほとんどいない状況になっています。その背景には、両親が元気で、高校卒業して、子どもが両親を手伝う状況にはなく、一度、外の社会を見てきてから、改めて農家を継いで欲しいという状況に大きく変わってきていると。その方々が単なる就農率だけで見るとは、就農稼働率であるとか、そういった先を見据えた状況もちよっと必要じゃないかっていう御意見いただいたところでございます。

一方で、町長からお話いただきますように、農業高校は、その地域の農協やいろんな団体と連携しながら、様々な特色ある活動を行っているところでございます。農業高校には入学者が少ない状況が見えているところでございます。さらに、社会に開かれた教育課程ではないですが、地域としっかり勉強しながら農業高校の教育活動を高めて、子どもたちの入学する受け皿になっていけないのかなと思っています。高校では、ずっと消えない関係にありますから、そういったところを十分考慮して参りたいと思っています。また、看護師、介護士の関係でございます。職業と直接この資格取得が結びついた高校は、国の政策等に大きく左右されるのではないのかなと思っています。道内には看護科を、稚内高校と美唄聖華高校の二つの学校に設置していますが、今年は両校とも定員を下回りました。今まで定員近い人数をある程度確保してきたのですが、高等教育機関で看護師を養成していくという方針が変わってきている中で、子どもたちも、一旦は普通高校に行って、3年間普通教育を学んだ後に、自分の興味・関心が続いていたなら、看護系の大学に入学していくとか、そんなふうにシフトしていると思います。ただ、高校の看護科そして専攻科を出て5年間一貫教育の中で看護師になるということは、子どもたちは20歳の段階で看護師として、社会に出ることが可能です。それが今後どういう形で、社会ニーズを支えていくかっていうことも、道教委としては、しっかり考えていかなくてはと思っています。

(間嶋部会長)

- ありがとうございます。続いて、「Ⅲ 教育諸条件等の整備に係る現状・取組状況等及び課題・方向性等」について、説明をお願いします。

(埜課長)

- Ⅲについて説明いたします。まず、道外からの入学者の受入れについてであります。農業科や水産科などの一部の学科に加え、地域の教育資源を活用した教科・科目等を一定数以上履修できる教育課程を編成している学校を有する高校について、推薦入学者選抜において、道外からの生徒の出願が可能となっております。来年度の道外からの推薦入学者選抜対象校は20校であり、今後は、地域特性や地域からの要望等も踏まえながら、道外からの推薦による入学者の受入れの拡大について検討する必要があることを方向性として示しております。

次に通学区域についてであります。現在19学区となっており、全日制課程のうち、普通科以外の学科、定時制課程及び通信制課程への就学に係る通学区域は道内全域としております。今後は、アンビシャススクールや国の普通科改革を踏まえ新たに設置を検討している「学際領域に関する学科」、「地域社会に関する学科」などの新たな学科については、通学区域の取扱いを検討する必要があることを方向性として示しております。

次に修学に対する支援についてであります。現在、募集停止により住んでいる市町村に高校がなくなり、他の高校に通学することとなった生徒を対象に、保護者負担を軽減するため、募集停止後5年間について通学費と下宿費について補助を行っております。今後、事業の実施状況等を勘案し、必要に応じて見直しを図る必要があることを方向性として示しております。

(間嶋部会長)

- ありがとうございます。只今の事務局の説明について、委員の皆様御質問等がございますか。よろしいですか。それでは無いようですので、続いて、「Ⅳ 地域とつながる高校づくりに関する現状・取組状況等及び課題・方向性等」について、説明をお願いします。

(埜課長)

- 最後に、Ⅳ地域とつながる高校づくりに関する現状・取組状況等及び課題・方向性等について説明いたします。

まず、地域連携特例校についてであります。現在25校となっており、地域連携協力校など他校との積極的な交流などを通じて、可能な限り切磋琢磨できる環境を整備しております。昨年4月にはT-baseを開設し、特例校25校と離島の高校2校に対し、8教科21科目の遠隔授業を配信しております。今後は、遠隔授業の取組について、入学者数の増加等に向け、広報活動の充実を図る必要があり、また、特例校の教育課程の充実を図るため、配信教科・科目の拡大や進路指導体制の充実など、配信機能の強化を進める必要があることを方向性として示しております。

次に、地域と密接に結び付いた取組についてであります。市町村や地域の団体等のほか、小中学校など他校種との連携によるキャリア教育などの取組を推進するため、昨年度まで、研究指定校15校において、「高等学校OPENプロジェクト」を実施し、今年度からは「北海道CLASSプロジェクト」を実施しております。

また、地域と連携・協働し、地域の実情を踏まえた特色ある高校づくりを行うことができるよう、コミュニティ・スクールの導入を進めており、現在、地域連携特例校9校を含む道立高校24校でコミュニティ・スクールを導入しております。今後は、地域との連携・協働を一層促進するため、コンソーシアムの整備や地域コーディネーターの配置について、学校や地域の実情に応じて推進体制の構築を検討する必要があり、コミュニティ・スクールの導入については、

成果の普及を図り、特に都市部の高校への導入を検討する必要があることを方向性として示しております。また、生徒数の減少等により、高校が所在しない市町村が増加する可能性もあることから、高校のない市町村と当該市町村の生徒が多く通学する高校との「地学協働」の推進など、地域の教育力の維持向上や地域創生の観点に立った連携の在り方を検討する必要があることを方向性として示しております。

(野崎委員)

- 最後にあった地域等の連携というところ、僕は賛成です。どんどん進めてもらいたいと思っています。中学校の現場にいますと、やはり高校を選ぶというときは、普通科志向が強いついていうお話もありましたけど、多くの子もたちは目標を持っていますけれども、この世の中ですから、目標はどんどん変わる。仕事も変わっていきますよね。ですから、どうしても普通科志向になるのは、そういう話になってくるのかなというふうに思うのです。小学校や中学校の中で、今のいろいろな仕事を子どもたちが体験をしたりする。高校に行ってから、そのベースの上で、さらにいろいろ実践的っていうのでしょうか。先ほどもそういう話あったと思うのですが、そういう時間や場所が確保されて、そして、自分の道を探し、体験が伴わなければ、なかなか今のこの状況の中では、子どもたちがいろいろな仕事を選んでいくっていうのは難しいのかな。例えば、地域でいろんな体験ができれば、地域を知ることにもなるでしょう。ここに掲げている地域を支える人材というのにもつながっていくでしょうし、そういうところでは、もっともっとやっぱり重視した形で、小・中・高・専門学校・大学等と進んでいくということがすごく大事なんじゃないかな。ですから先ほどの高校の場面で、地域と密接したとか、そう実践的とかいう言葉をいただくと、僕は本当に賛成。そういうことをどんどん増やしていくことが、それぞれの高校の魅力化にもつながっていくでしょうし、地域の活性化にもつながっていくでしょう。そういう人材を育成するっていうことになっていくのかな。今の最後の部分は、僕としてはどんどん進めていただければ嬉しいなというふうに思っていました。

(埜課長)

- このポジションに来る前に、道東の小さい学校の校長を務めさせていただいておりました。やはり思ったことは、高校と地元の中学校の結びつきっていうのが強くなっていないと。校長同士は校長会等で、顔見知りになる関係があるのですが、一般の先生方がなかなか小学校、中学校の先生方と、具体的に子どもたちの教育に関わる課題等について話し合う機会っていうのが、なかなか設けられていないと感じたところです。今回ですね、この四番、地域とつながる高校づくりで、今後の進め方の一つとして、連携組織のコンソーシアムですとか、またそのコンソーシアムの各組織と学校を結びつけていくコーディネーターの配置について取り組んでいかなければならないと考えています。コンソーシアム組織は、作ろうと思えば作れるものなのですが、今度コーディネーターっていうのはどういう形で置いていくかっていう中で、地域の自治体であるとか、関係者にも御協力いただきながら、本当に高校を充実させていく上で、そのつなぎとなる人を配置してもらえそうな、そんな協力関係をつくっていければなんて考えているところです。子どもたちが体験活動を通して、自分の将来を考えるというのはとても大切なことなんじゃないのかなと思います。体験、体験とやっぱり言っても、地域の協力がなければ、子どもたちが、実践的な経験ができないわけですから。あまり難しい手続きが必要なく、高校が地域の協力を得られるような、そんな体制を作っていくことが、意味のある教育の実現につながっていくのかなと思います。ぜひこの四番っていうのは、次回指針のメインの課題の一つとして取り上げたいと考えているところです。

(野崎委員)

- 本校の近くに登別青嶺高校がありまして、去年から単位制を導入して、地域学で子どもたちをどんどん地域のいろいろな行事とか学びに出すんですね、それを市内の中学生が見て、そういうことをしてみたいっていう流れが生まれてきている。青嶺高校の校長先生とつながりながら、もっともっと体系的な地域を支える人材を育成できないかという話合いをしています。それも、多様な高校をつくっていただいて、そういう取組を高校が発信してくれて、小学校や中学校がそこに絡んでいけるっていう。受け手の私たちも、今日は説明していただいたものを、生かしていかなければいけないのかっていうところを、しっかり考えていかなかったら駄目なのかなと思います。

(松岡特別委員)

- CLASSプロジェクトの地域コーディネーターを今やらせてもらっているのですが、その関係で、今お話あったように地域と高校をつなぐっていうところと、今月先ほどあったコンソーシアムを作っていて、コンソーシアム会議の第1回目会議を2月後半に開催します。CLASSプロジェクトがあと2年間なので実際に短期間ですが、そのコンソーシアム会議では、高校をどういうふうにしていくべきかという、長期的な話もやっていきたいなと思っておりまして、野崎さんからもあったように、高校と中学校との連携や、地元の高校に対する関心の低さは課題ではあると感じているので、このプロジェクトでの成果を共有できるように頑張っていきたいと思います。

(間嶋部会長)

- まさしく地域と高校の連携。またそれに小学校や中学校が絡んでいくことは、大変刺激的でまた地域活性化にもつながることだと思います。これがまたカリキュラムづくりにそれぞれの学校にまでつながっていくと、実のあるものになってくるのではないかと考えております。本日御参加いただいて、まだ発言されてない方に一言御感想でも結構でございますので、発言をいただければと思います。

(田尻特別委員)

- 道立高校の校長の立場として、道教委の方針は前々から知っておりました。なかなか高校の規模が小さくなってきていますので、何とか、各地域の状況に応じて進めていただければと思います。学校教育以外のところからの貴重な意見、私も拝聴させていただきました。どうもありがとうございました。

(金田特別委員)

- 保護者の立場として、やはり数の論理で整備されるようなものではなくて、皆さんからいただいた御意見を反映したすばらしい高校づくりが進むことを切望しております。私どもはなかなか知識もなく意見もあまりないのですが、少しでも微力ながら御協力できるように頑張っていきたいと思います。

(朝倉委員)

- 先ほど野崎委員からも話があったように、ぜひもっと地域そして企業を巻き込んでいただきたいと思います。弊社でも、苫小牧総合経済高校を会社見学に招いたり、いろんな会社見学等に来ていただくということもやっております。企業も子どもたちの未来のために何ができるかということを考えているはずですので、ぜひ、気軽に会社の方に問い合わせをいただいたり、また一緒に連携してやっていきたいと思っておりますので、そういうところも教育委員会の方

針で示していただけたらと思っております。

(和田特別委員)

- 高校教育に関するアンケートをまだ全部見てないですけども、これって多分毎年されてないことですよ。でもすごくたくさんを聞かれていますので、本当に生の声、現在の中学生、高校生、保護者の声が反映されていると思いますので、この取組、アンケートっていうことは非常に大事だと思います。大変だと思うんですけども、できるだけ毎年とは言いませんが、短いスパンで続けてもらえばと思います。特に、コロナ禍になったことで、いろいろと状況が変わっていると思います。高校・中学の事情がいろいろと環境が変わっているんで、また状況も変わると思います。いろいろ対面でできること、それから地域に出て行って活動できることたくさん増えてくると思います。その状況の変化に応じて、変わっていかねばならない。そして、アンケートということで、声をどんどん拾って、それをすぐに反映するっていうそのスピード感っていうのを、これからも教育委員会の方々に期待したいと思います。

(近江特別委員)

- H30年からR4年までの指針に対しての検証という、資料も非常にわかりやすく作っていただき把握できましたので、ありがとうございます。その上での項目を見ますと、前回の会議の時にお示しいただきました、指針の見直しにあたっての主なポイントである、地域とともに考える新たな仕組みの、現代的な諸課題に対応するための学習に取り組む新しい学科等の設置ですとか、地域における教育機能を維持するための方法策の必要性を改めて実感したところがあります。その上で、本日、検証結果報告の審議ということで位置付けられている中で、次回から、骨子案の審議そして素案になっていくと思うんですけども。次回の骨子案の審議をしていく段階で何か、さらに具体的な仕組みを構築するとか、新しい学科の設置ですとか、維持するための方策についての具体的な何かプランみたいなものを示され、検討するという形なのか、この後の進め方っていうのはどういう形なのか、というのは先ほど野崎委員のお話もありました。我々が委員として集められている中で、様々活動している。特に、私は地域枠でやはり選ばれていると思うんですけども。学校以外で取り組んでいるような、まさしく社会に開かれた教育活動を考えたときに、すでにいろんな形で高校生を巻き込んだ取組がもしかしたら、まだまだあるのではないかと。いうところで何か我々が持っている情報を共有させていただくような、そういう機会があるのかも含めて、この後の進め方も少しお聞かせいただけたらと思います。

(埜課長)

- 骨子案の段階までに、何とかそういう方とも続けてきたと検討して参りたいなと思っております。骨子案の段階では、今回の皆さんからいただいた御意見ですとか、私どもの今後の方向性なんかを考えながらですね。ある程度形にしたものを皆さんに提示して、具体的な意見をいただいた上で、さらにその先の素案ですとか、原案とかそういった形で進めていきたいなと思っておりますが、それをいただく前に皆様から御意見をいただけることは、私どもの骨子案を作ることに関わらせて、サポートになってまいります。そういった機会を検討させていただきたいなと思っております。

(間嶋部会長)

- はい、ありがとうございます。委員の皆様それぞれ見識、それから実践例をお持ちだと思いますので、英知を結集しながらよりよい指針づくりに役立てていきたいと考えておりますので、事務局の皆様方、どうぞよろしくお願いたします。まだ、御意見等がある方は、事務局

宛にメール配信も可能だというふうなことで伺っておりますので、また何かありましたら事務局の方に御意見等をいただければと思いますので、よろしく願いいたします。以上で進行を事務局にお返しいたします。

(岡本課長補佐)

- 間嶋部会長、ありがとうございました。また、委員の皆様には熱心な御議論いただきまして感謝申し上げます。先ほど間嶋部会長からもありましたけれども、意見について、この時間内に述べられなかったこともあるであろうかと思っておりますので、メール等でいただければと思います。次回、第3回の高等学校専門部会につきましては、年度明けになります。検証結果報告書を踏まえ、今後作成する、指針の骨子案について御審議いただきたいと考えております。今後、委員の皆様のスケジュール等、確認させていただきながら日程を調整したいと思っておりますので、どうぞよろしく願いいたします。閉会に当たりまして、高校配置担当局長櫻井から御挨拶申し上げます。

(櫻井高校配置担当局長)

- 本日はお忙しい中、本部会に御出席いただき、様々な貴重な御意見いただきました。どうもありがとうございました。おかげをもちまして、予定しておりました議事を全て終了させていただくことができました。本日、議事を進行いただきました間嶋部会長をはじめ、委員の皆様に、改めて御礼申し上げます。

この検証結果報告書につきましては、来週の24日の道議会で御報告させていただきまして、公表ということになります。まだこの段階では案ということで、御承知おきいただければと思います。皆様には引き続き、忌憚ない御意見がありますようお願い申し上げます。閉会の挨拶とさせていただきます。本日はどうもありがとうございました。

(岡本課長補佐)

- 以上で、「第2回北海道教育推進会議高等学校専門部会」を終了いたします。本日はありがとうございました。